

熊本県における自主防災組織と消防団の協力体制に関する研究

熊本大学大学院自然科学教育部土木建築学専攻 学生会員 ○石川健太
 熊本大学大学院自然科学教育部土木建築学専攻 学生会員 菖蒲健介
 熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

1. 背景

戦後に消防団令が公布され全国の市町村に自主的民主的な「消防団」が組織された。その後、新たな消防団令が公布され、消防団は義務設置から任意設置制になり、消防団への指揮監権として新たに消防署が設けられた。このように、消防団は、江戸時代に義勇消防の元祖として発足して以来、様々な変遷を経て今日に至っている¹⁾。

これまで地域への災害に対する地域密着型の防災組織として消防団は活動を行ってきた。しかしながら近年、高齢化による人員不足や、サラリーマンの団員割合の増加により日中町内にいる消防団員がいないなど全国で消防団の課題として挙げられるようになった。石川(2018)は2018年に熊本県内の消防団に対して行った消防団活動に関するアンケート調査の結果から、予算に関する課題や他組織との連携状況に関する課題の割合と比較して消防団員の減少や高齢化による、日常の防火啓発や災害時対応等の活動への影響が熊本県内の消防団の課題の割合が非常に高いと述べている²⁾。一方熊本県では自主防災組織の設置を積極的に進めているが、平成31年度4月時点での平均値であるカバー率は83.6%であり、全国の84.1%を下回っている³⁾。

規模にかかわらず災害が発生すると公助である消防組織が到着するまで共助である消防団や自主防災組織の活動が地域住民の安心・安全を守ることにつながり、これらの組織の存在は地域防災を行っていくうえでも欠かせない。また消防団と自主防災組織に求められる内容に関しては日常の防火啓発運動や災害時の避難誘導など、非常に共通した点があり、熊本県内において団員減少や高齢化の課題が発生している消防団と、熊本県が主体で積極的に設置を勧めている自主防災組織の協力体制を構築することは地域防災をより強固にしていくために重要である。

2. 研究の目的

本研究では消防団と自主防災組織の連携状況や、それ

ぞれが抱える課題を分析し、解決のための方策を提案すること目的としている。

3. 研究手法

2018年度に熊本県内の消防団45団体に対し課題の抽出、地域防災との関係性における課題整理を目的に行ったアンケート調査データの再分析を行い、課題の要因を明らかにした。

また、熊本県内において人口密度、消防団員充足率、老年化指数の3つの指標をもとに24市町村を選定し、協力を得られた熊本市、合志市、大津町、苓北町、長洲町、5市町内の全自主防災組織に対し自主防災組織の課題、消防団との協力体制に関する課題を抽出するアンケート調査を行った。

4. 消防団の抱える課題とその取り組み

(1) アンケート調査概要

熊本県内における各市町村の消防団、45団体に対して平成30年12月から平成31年1月にかけてアンケート調査を行った。回収率は46.7%である。質問項目は、課題とその取り組み、消防広域化による影響、広域化によるメリット・デメリット、消防広域化によるほかの組織との影響の4項目である。

(2) 消防団が現在抱えている課題

回答のあった消防団22組織のうち、課題に対する取り組みを行っている消防団は13組織であった(図-1)。消防団が抱えている課題(図-2)に対して、具体的な内容の取り組んでいる内容は、機能別団員制度の導入や広報誌による消防団員の募集や被服の更新、無線設備の導入などが挙げられた。

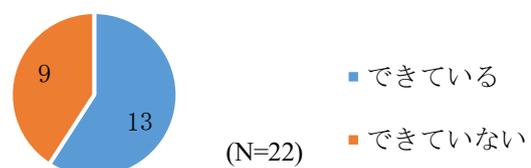


図-1 消防団が抱える課題に対する取り組み

5. 自主防災組織の抱える課題

(1) アンケート調査概要

熊本県内において3つの指標をもとに選定した市町村のうち協力を得られた5市町内の全自主防災組織925組織に対してアンケート調査を行った。回収率は53.1%である。質問項目は、自主防災組織に関する内容、地域の団体との関係、近年の日本情勢に関する内容である。

(2) 自主防災組織が現在抱えている課題

高齢化・過疎化による人手不足に関して過半数の自主防災組織が課題として挙げた。また、仕事内容が一部の役員に集中していることや地域住民の意識の低さに関して課題を抱えている自主防災組織の割合が高いことが明らかになった。(図-3)。

その他の課題としては、会長が一年おきに変わるので活動内容を引き継ぐのが難しい、町内会に参加していない住民の把握が難しいなどの意見が挙げられた。

6. まとめ

消防団と自主防災組織の課題には高齢化や過疎化による人員不足や、予算や資金など活動に伴うお金に関することが共通の課題として挙げられた。また、消防団は公的組織であるため各役職が定められているが、自主防災組織は自分たちで役割を分担して活動をしなければなら

いため、仕事の分散ができていない組織も多い。一方で役割分担を行って活動している自主防災組織も存在しており熊本県が発行している自主防災組織結成・活動の手引きにも役割分担に関しては明記されている。現在結成されている自主防災組織に対してこのような手引きで示すだけではなく、実際に用いてワークショップを行うなどの取り組みが必要であると考え。また、こういった課題を解決するためには組織そのものに関する課題(内的要因)か、組織の周辺環境によって発生している課題(外的要因)かを整理し考える必要がある。整理を行ったうえで消防団と自主防災組織の課題を解決するための手段や、具体的にどのような項目・内容で協力体制を築いていく必要があるのか今後議論を進めていく予定である。

7. 参考文献

1)総務省消防庁 消防団の歴史

<https://www.fdma.go.jp/relocation/syobodan/data/history/index.html>

2)消防広域化が地域防災に与える影響(2018)

熊本大学工学部社会環境工学科卒業論文 石川 健太

3)総務省消防庁 令和元年度消防白書

<https://www.fdma.go.jp/publication/hakusho/r1/data/56045.html>

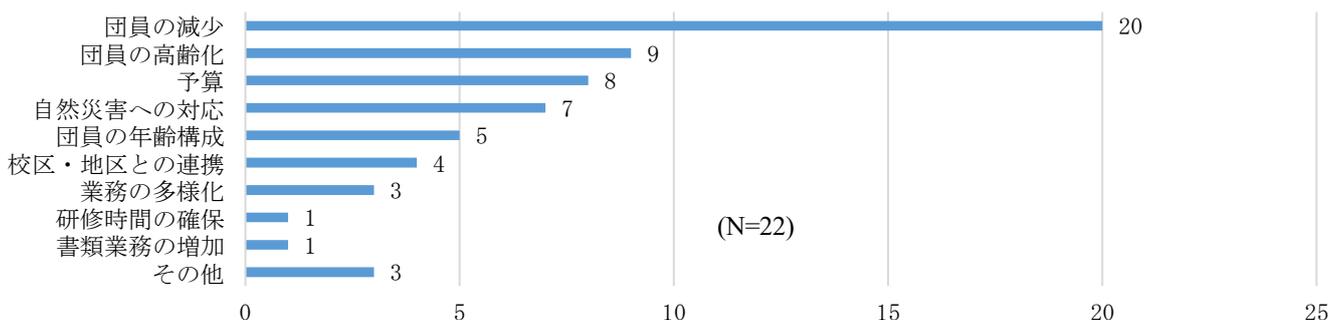


図-2 消防団が抱える課題(2018)

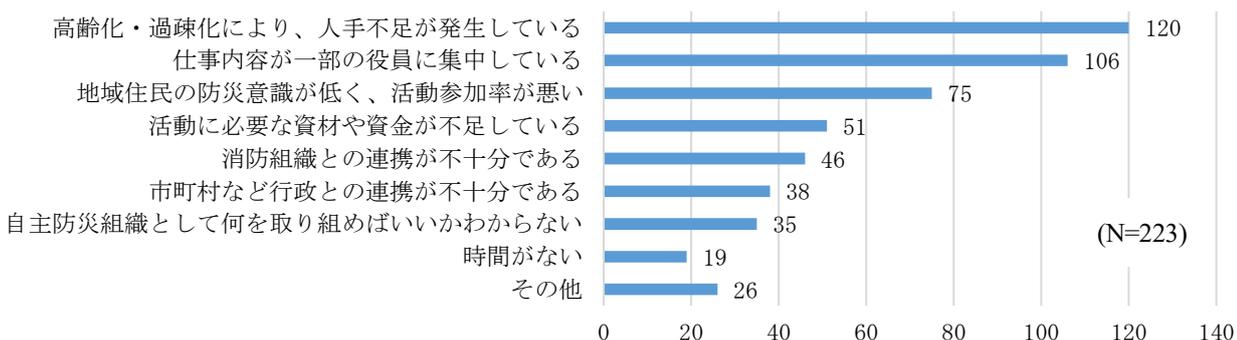


図-3 自主防災組織が抱える課題(2020)